

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(審査・評価委員の所見)

- ・東海地域との連携の姿が希薄のように感じる。地域の中核大学なのか長岡技科との連携なのか、そこが最後まで見えなかった。高専を基盤にした実学中心の広域ネットワークなのか、東三河地区のハブを目指すのか、あるいは名古屋も含めたより広域の大学ネットワークなのか、今後のビジョンをはっきりとすべきである。
- ・全国展開を目指すよりは、東三河地域との連携に努め、全国トップクラスの当該地域の産業振興に特化したほうが、本事業では効果的と思われる。
- ・提案自体はある程度根拠ある形で提案しているが、インパクトが小さくこの交付金がなくても何とかできるのではと感じる。
- ・事業の効果をさらに明確にしていきたい。
- ・「高専を基盤とした実学中心の広域ネットワーク」というコンセプトは貴学の最大の特色である。「高専を基盤とする」「実学中心」「広域ネットワーク」の三要素はそれぞれ異なるベクトルを持つ面もあるので、今回の応募作業を通じた学内議論を更にブラッシュアップしていただき、更に進化した貴学の姿を見せてほしい。

国立大学法人 東京農工大学

(審査・評価委員の所見)

- ・本事業では、農林産業とスタートアップ（製薬等）に集中している。農工大学の強みを活かした提案であり、米や農に関する事業化および食料安全保障についても深く提案できている。農林産業で、補助金に頼らないモデルを作るコンセプトは大変良い。
- ・交付金の用途が具体的ではないので、今後戦略的な活用を検討されたい。今回の予算で、インキュベーション施設やアクセラレーションについても整備することが計画されているが、ファンドのマネジメント体制等運用ではスペシャリストのアドバイスを求めつつ、全学横断的な取り組みを積極的に進めていただきたい。
- ・執行部の強いリーダーシップは評価できるが、アワードへの申請、文科省の大学経営力促進への申請など、多くの異なる資金が入ってきたときの事務サイドのマネジメントに懸念がある。
- ・多摩地域の自治体の計画等においても農地対策等については、環境保全、防災面、学習面で触れられており、産業としての「大都市近郊農業」が地域の主要課題ではないと思うので、自治体とのビジョンの共有と連携をより深化されたい。
- ・多摩地域の販売農家戸数は少なく、農業生産高も低い、かつ、高付加価値の農産物ではないので、外部資金の獲得については効果を検討されたい。
- ・「ディープテック産業開発機構」の今後の発展、具体的成果の実現に期待する。貴学の場合、多摩地区は全国的課題でもある“中堅・中小企業の生産性向上、成長戦略の策定”に対しても産学連携を通じて貢献していくべき立場にある。今回は農林業を中心とした取り組みにかなりの紙面を割いた形だが、そうした課題に対する貴学の取り組みについても引き続き強化していただきたい。

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学

(審査・評価委員の所見)

- ・地元自治体との強固な連携が構築されており、実績も出されているので、本事業を活用してさらに発展して進めてほしい。
- ・医獣薬一体型非臨床研究センター整備を契機に、名古屋大学等、東海国立大学機構と連携し、岐阜県内の産業創出に由来する取り組みを進めていただきたい。東海地域広域への貢献も言及されているが、まずは岐阜の基盤を強化した後、東海広域への波及を進めていくための計画を着実に立て、進めていただきたい。
- ・提案は医獣薬部門を使って、ライフサイエンス拠点事業に集中、製薬企業との連携を狙っている。狙いは間違えていないと思うが、他の支援事業との整理、デマケが必要ではないか。
- ・東海国立大学機構の中での独自性を打ち出そうとしているが、現状ではまだ名古屋大学のリソースに頼っているところも多いと思う。単に二つの大学をつなぎとめただけのものでなく、より上位の機構のフレームワークを作り出すような独自ビジョンが求められる。
- ・全国初の取り組みとして立ち上げられた「産学金官連携人材・育成プロジェクト」の着実な成果を確認できた。今後は「地域」の定義を拡大しながら、それを岐阜県傘下の地場企業の更なる発展につなげてほしい。

国立大学法人 信州大学

(審査・評価委員の所見)

- ・今回の事業を農と食にしぼり、大学研究者を幅広い分野の研究者をあてがおうとしている点、自治体との連携もかなり具体的である点が高評価。ロールモデルとして推進していただきたい。
- ・農分野研究に加え異分野融合の農 x の推進に向けた自治体との連携に加え、体制の強化について評価できる。信州エリアの特徴を目指した産業創出の観点もしっかりしており、今後に期待する。
- ・林業の活性化と DX による人材育成を自治体との連携で行う取り組みや、材料研究の農学への展開は、新鮮で興味深い。ただし、アグリデータの広域展開がどれほどうまく展開できるのかについては今後に期待する。
- ・農業は成長産業である。我が国の「食の安全保障」の観点のみならず、地方創生を支える基幹産業である。貴学の取り組みは、少子高齢化や若者の流出という地方が抱える共通課題へのロールモデルとしていくべきもの。特に材料科学の強みを活かした農業分野に於ける課題解決への先進的取り組みを更にブラッシュアップしていただきたい。
- ・従来から長野県の中核大学として地域社会連携に力を入れている大学であり、近年さらにスタートアップ支援にも力を入れており、研究開発型スタートアップを創出している。今後、県広域にキャンパスが分散する為、県と連携し、それぞれのキャンパスが立地する基礎自治体と連携し、オール長野から広域信州エリア全体に波及するエコシステム構築にチャレンジしていただきたい。

国立大学法人 徳島大学

（審査・評価委員の所見）

- ・四国のみならず関西のバイオ拠点との連携も密に行い、地域中核大学としての貢献がなされている。地域性を振興するため貴大学への期待は大きい。広域での連携体制を具体的に取り組もうとしている点良かった。
- ・大学発ベンチャー創出の支援の仕組みも地元地銀とも進めている一方で、メガベンチャーを創出するためのより外部との VC 等を含めた連携を積極的に行っていただきたい。外部機関の活用については、不足するシーズを効果的に活用できるようネットワークを構築していただきたい。
- ・自治体との連携はもう少し強化してほしい。形式的にならないよう、具体的、継続的に進めていただきたい。
- ・交付金の使い道についてはまだ検討不十分。もう少し整理されたい。
- ・「とくしま大学振興若者雇用創出推進会議」の一層の推進の為に、しっかりと PDCA を回して、抽出されてくる課題への対応を丁寧にフォローしてほしい。

（配分額について）

- ・府県域を越えた広域でのオープンイノベーションをさらに進めようという意欲的な構想を高く評価した配分額となっている。
- ・戦略的な交付金の活用を意識し、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業の成功モデルとなるよう事業を進めていただきたい。

国立大学法人 北海道大学

（審査・評価委員の所見）

- ・世界トップレベルの研究大学と地域振興の中核を目指すハイブリッド型大学を目指すのは稀有な例。是非成功していただきたい。
- ・研究と教育のDX化を十全に発揮して、北海道の各地に広がる大学関係施設のネットワークを有効に活用し、地域課題の把握に努め、効果的なプロジェクトの推進へとつなげていただきたい。
- ・LRA制度の取り組みもユニークで評価する。今後この制度を北海道全域に展開していき、北海道の拠点機能をより強化することを期待する。今回予算的な余裕もできている為、より積極的に地域を広めLRA制度の定着を前倒しで進めていただき全国のモデル制度になることを期待する。
- ・提案に引例されている自治体（札幌市、函館市、岩見沢市）との取り組みは素晴らしいが、大学規模を考えるとこうした事例をさらに増やしていただきたい。

（配分額について）

- ・貴学の提案は、地域産業創出、スタートアップ支援、産官学の連携強化と社会実装までのイニシアティブ等、“地域中核大学”としての模範となる意欲的な取り組みであり、全申請大学中トップの評価を得た。今回はその優れた取組内容を高く評価するとともに、貴学の取組規模や、他地域への横展開による波及効果を考慮した配分額となっている。
- ・北海道全体を巻き込む大学アライアンス構想による「大北海道」の実現を目指すこと、貴学のモデルを他の地域・大学に広く伝播させること、国際頭脳循環も意識した更なる発展を図ることを前提とした配分額であることに留意し、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業全体を牽引する意気込みで大いにチャレンジして欲しい。

国立大学法人 広島大学

（審査・評価委員の所見）

- ・T&G 構想、半導体への取り組み、平和構想と全体として充実している。産業としても半導体等で地域との連携が重要であり、東広島、広島などとの連携はすでに強固に行われている。
- ・キャンパスを中心としたまちづくりを進めていく点が評価できる。また経済安全保障上、半導体拠点としての広島の産業への貢献に非常に期待している。半導体研究開発のみならず出口を意識した取り組みを進めていただきたい。
- ・中四国全体をカバーするには、現状では自治体の参画が不十分である。それぞれの自治体の総合計画やビジョンを精査し、そこで示されているニーズと強みのある大学のシーズとマッチングを図ったほうが効果的と思われる。
- ・広島との地域連携と中四国のとりまとめについて、もう少し整理したほうがよい。また、複数ある構想の全体のモニタリングをどのようにして行くのか、懸念事項である。
- ・交付金の用途はまだ検討が必要と考えられる。T&G 構想等に直接つながる取り組みを検討されたい。
- ・半導体以外に、ゲノム編集、ものづくり等幅広い分野で実績があるのでそれについても明示していただきたい。
- ・半導体は今後の経済成長を支える技術であるとともに、経済安全保障の中核的技術の一つである。貴学の技術力と地場集積企業との連携に加え、自治体とともに国の半導体政策との整合性をしっかりと確保し、「世界で勝てる半導体技術」の育成強化に全力を挙げてほしい。

（配分額について）

- ・キャンパスを中心とした街づくりの T&G 構想、経済安全保障上の半導体拠点としての広島地域の貢献、平和構想など、全体としてまとめた意欲的な構想を高く評価した配分額となっている。
- ・戦略的な交付金の活用を意識し、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業の成功モデルとなるよう事業を進めていただきたい

国立大学法人 神戸大学

(審査・評価委員の所見)

- ・構想の中核となっている「デジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパーク」の形成に注力し、自治体との連携の中で成果の上がる事業にしていきたい。
- ・医療分野では神戸未来医療構想の中核であり、スタートアップにも期待している。
- ・貴学が神戸市と密接な関係をこれまで築いてきたことはよく理解しているが、その歴史ゆえに地域連携の射程が狭いと感じる。より広域での連携体制を模索すべきではないか。
- ・神戸市以外の自治体との関係、特に医療以外の分野での自治体との連携の目標が明確ではない（三宮開発や丹波篠山の事例が書かれているものの、具体的ではない）。その観点で、交付金の使用用途について整理が必要である。
- ・スタートアップ支援の取り組みが中心であるが既に拠点都市にも選定されており、拠点都市のGAPファンドの活用など進めているはずである。取り組み自体は一般的なものであり、工夫が必要。今後、社会実装までスピード感をもって進めていただきたい。
- ・具体的プロジェクトを通じて、貴学から自治体に対して要望事項、変更を要する事項をしっかりと伝えることで「共創関係」を強化してほしい。

国立大学法人 弘前大学

（審査・評価委員の所見）

- これまでの COI をはじめとした地域との連携については評価できる。今後はよりオープンイノベーションを進め、起業環境を進めるとのことで期待する。一部懸念としては、これまで COI 含め大企業中心に組成されてきた取り組みが多く、大学発ベンチャーの環境整備においても大企業視点になりがちとなるので、往々にして補助金頼りの中小企業量産プログラムになることも懸念される。スタートアップファーストの環境整備を進めていただきたい。
- 実績のある COI ベースに地域貢献活動をこれからもしっかりと進めていただきたい。
- 健康ビッグデータについては、弘前市にとどまらず、「短命県返上」を目指す青森県との連携も進めていただきたい。
- COI としての活動は有名だが、地域振興にどうつなげるかがまだ検討が不十分である。医療データからの収益化を目指すにはかなりの知恵と産業との関わりが必要だが、それを完全に想定できているのか懸念がある。
- 海域養殖も良い事例だが、もう少しこうした COI 以外の産学連携事例があるとなおよい。地域活性化には、農業、漁業等の強化が欲しいところである。
- 貴学の地域課題（短命県である事、農林水産業の振興など）にしっかりと根付いた経営方針を評価したい。COI STEAM を中心とした貴学の取り組みは、全国的課題である健康長寿、未病への取り組みのロールモデルとなるものと考えている。今後は地域中核大学としてのもう一つの役割、地場企業との協働、産学連携による地域経済の活性化についても特段の意を用いて進めていただきたい。

国立大学法人 富山大学

(審査・評価委員の所見)

- ・製薬、医療改革とアルミリサイクルに注力する狙いは明確であるし、地域の産業（製薬、アルミ）を理解した上での地域振興の提案と考えられ、評価する。
- ・製薬産業における大学の拠点機能強化は、今後の経済安全保障分野においても重要となる国産ワクチン開発含め重要産業となる。今後スタートアップや異分野融合なども進めていく体制も整備されたということで今後に期待する。
- ・地域自治体や企業のニーズに合致した内容となっているので、産学官連携による活動をさらに強固なものにして、成果につなげることを期待する。
- ・「くすりの富山」というコンセプトは大事にした方がよい。その意味でポジティブな評価をしたい。一方で、北陸の大学との連携を富山大学の経営の基軸に据えているのか、見えなかった。
- ・自治体との強固な連携体制、古くから集積された地場企業との強い共創関係は地域中核大学の模範である。抗体開発体制の構築、東西医薬学融合などのチャレンジングな目標を着実に推進していただくとともに、未病研究による近未来型ヘルスケア産業創出への取り組みについてもその「実装化」という成果物を自治体と地場企業を巻き込んだ形で産み出していただくことを期待したい。

国立大学法人 島根大学

(審査・評価委員の所見)

- ・県のビジョンの方向性と合致しており、地域の産業支援機関との連携を取りながら進める姿勢について評価できる。
- ・キラリ交付金等を活用してきた経緯により県との連携体制は非常に強固なものとなりつつある。材料エネルギー学部設置についても県も産業政策としてコミットしており、産業界とも緊密に連携していることから、今後の地域中核拠点大学として期待できる。
- ・博士後期課程の人材を地元企業へ採用を進め研究開発型企業を支援するということであるため、県や基礎自治体でも産業政策や支援制度を充実させ、アクセラレーションを地域で進めることが重要である。高専ともより積極的に連携していただきたい。
- ・材料エネルギーに特化。狙いは明確ではあり、大学改革の方向性としては間違えてはいないと思う。しかし、地域振興を考えるにはこのままでは不十分と考えられ、地域振興、産業創生にどの程度、何時寄与できるのかについて明確にしてほしい。
- ・エネルギー工学がより広範囲な研究と教育の経営改革につながるのか、そもそも貴学のエネルギー工学が広域の地域を巻き込む拠点になりうるのか、明確にしてほしい。
- ・金属材料・マテリアル分野は日本の強い産業基盤の土台を支えてきた分野である。貴学はこの分野の国際的研究拠点であるだけでなく、自治体との強い連携のもと、地域産業とともに実装化に至るプロセスに深く関与してきた事を特に評価したい。金属材料、マテリアル分野は日進月歩であり、今後はデータサイエンス、AI などの分野を強化しつつ、地場企業とともにこの分野に於ける世界のリーディング大学を目指してほしい。
- ・内閣府の「先端金属素材グローバル拠点の創出- Next Generation TATARA Project」は島根大学にとって大きな一歩となった。これからは地域の他の大学、他の研究機関との連携が求められるだろう。